



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	710,938	12.5	84,552	8.3	85,501	100.1	86,429	101.3	61,515	149.5	61,030	148.9
2021年3月期	631,812	△0.9	78,076	16.6	42,731	△36.5	42,944	△36.0	24,659	△50.4	24,520	△50.5

(注) 当期包括利益合計額 2022年3月期 97,734百万円(40.7%) 2021年3月期 69,474百万円(250.4%)

事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年3月期	234.89	234.18	11.7
2021年3月期	94.36	94.07	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 186百万円 2021年3月期 235百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	811,149	561,211	561,146	69.2	2,170.46
2021年3月期	743,896	499,707	483,050	64.9	1,858.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	72,254	△40,781	△65,191	167,915
2021年3月期	109,265	△25,080	△74,038	191,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00	15,614	63.6	3.4
2022年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00	16,610	27.2	3.2
2023年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		34.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上収益		事業セグメント 利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通期	775,000	9.0	73,000	△13.7	73,000	△14.6	73,000	△15.5	51,000	△17.1	51,000	△16.4	199.40

(注) 当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。本自己株式取得により保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却する方針です。2023年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	262,220,530株	2021年3月期	262,220,530株
2022年3月期	3,683,103株	2021年3月期	2,276,020株
2022年3月期	259,827,718株	2021年3月期	259,868,447株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	417,368	20.9	33,378	17.2	78,831	42.6	65,213	33.1
2021年3月期	345,317	0.3	28,474	37.5	55,281	33.4	49,008	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	250.67	249.91
2021年3月期	188.34	187.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	519,696	391,445	391,445	391,445	75.1	1,507.76	1,507.76	
2021年3月期	477,011	348,306	348,306	348,306	72.8	1,334.14	1,334.14	

(参考) 自己資本 2022年3月期 390,321百万円 2021年3月期 347,242百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年5月11日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の経済対策や先進国を中心としたワクチン接種率の向上により、経済活動正常化への動きがあったものの、年度後半における新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しました。また、ウクライナ情勢による地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、在宅勤務・在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は各地域で引き続き順調な伸びを示しました。家庭用ミシンは、巣ごもり特需があった前連結会計年度からは、需要は落ち着きを見せています。マシンリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心とした需要が継続し、工業用ミシンに関しても投資意欲の回復傾向が見られました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、食品・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、P&S事業では、為替のプラス影響に加え、消耗品が堅調に推移し増収となりました。P&H事業では、副業用途でのミシンの販売は引き続き堅調に推移したものの、巣ごもり特需があった前連結会計年度の水準には届かず、減収となりました。マシンリー事業では、主に中国向けの産業機器が引き続き堅調だったことに加え、工業用ミシンのアパレル向け設備投資需要の回復などにより、事業全体で大幅な増収となりました。N&C事業では、店舗の休業や時間短縮営業の影響により、減収となりました。ドミノ事業は、生活必需品の需要の底堅さに支えられ、製品本体、消耗品ともに堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前期比12.5%の増収となる7,109億3千8百万円、事業セグメント利益は、前期比8.3%の増益となる845億5千2百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に計上した、ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失、P&S事業の一部の連結子会社における拠点再編費用などがなくなったことにより、前期比100.1%の大幅な増益となる855億1百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比148.9%の大幅な増益となる610億3千万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 112.86円	ユーロ	: 131.01円
前期	米ドル	: 106.17円	ユーロ	: 123.73円

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 4,242億4千7百万円（前期比+10.3%）

●通信・プリンティング機器 3,669億2百万円（前期比+8.6%）

インクジェット複合機においては、供給制約の改善により製品本体の販売数量は大幅に増加しました。レーザー複合機・プリンターにおいては、新型コロナウイルス感染症再拡大や部材の調達難による工場の稼働率低下を受け、製品本体の販売数量が大きく落ち込んだものの、為替のプラス影響に加え、消耗品の堅調な推移もあり、事業全体で増収となりました。

●電子文具 573億4千5百万円（前期比+22.5%）

ラベルライター・ラベルプリンター、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野とも、需要回復により、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 597億5千4百万円（前期比△8.3%）

営業利益 594億2千2百万円（前期比△2.6%）

為替のプラス影響、消耗品全般の堅調な推移があったものの、消耗品の航空輸送対応に加え、海上運賃の高騰、部材コストの増加もあり減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 499億9千5百万円 (前期比△6.8%)

家庭用ミシンは、欧米を中心とした副業用途での中高級刺しゅう機の販売は引き続き堅調に推移したものの、巣ごもり特需があった前連結会計年度の水準には届かず、減収となりました。

事業セグメント利益 80億7千2百万円 (前期比△17.7%)

営業利益 82億7百万円 (前期比△14.9%)

減収に加え、部材コストなどの増加もあり、減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 1,112億9千2百万円 (前期比+41.0%)

●工業用ミシン 339億9千万円 (前期比+40.7%)

アジア・中国向けでのアパレル設備投資需要の回復により、工業用ミシンが好調に推移し、大幅な増収となりました。

●産業機器 565億5千3百万円 (前期比+46.1%)

中国を中心に、自動車関連市場向けが好調に推移したことに加え、IT関連顧客向けのスポット受注の効果もあり、大幅な増収となりました。

●工業用部品 207億4千9百万円 (前期比+29.3%)

設備投資需要の回復に加え、自動化ニーズの高まりにより、減速機、歯車ともに大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 139億5千5百万円 (前期比+238.7%)

営業利益 139億3千万円 (前期比+321.6%)

増収効果に為替のプラス影響も加わり、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 295億5千2百万円 (前期比△4.8%)

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、カラオケ店舗の営業自粛・時間短縮営業など、厳しい環境が継続し、減収となりました。

事業セグメント損失 27億円 (前期 事業セグメント損失 51億5千9百万円)

営業損失 5億6千8百万円 (前期 営業損失 73億4千8百万円)

事業セグメント利益は、費用削減の効果などにより、赤字幅が縮小しました。営業利益は、不採算店舗の閉店費用や店舗設備の減損損失が前連結会計年度に比べ減少したことに加え、雇用調整助成金や時短協力金等の給付金の効果もあり、赤字幅が縮小しました。

5) ドミノ事業

売上収益 817億2千6百万円 (前期比+17.0%)

食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、本体及び消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 48億9千3百万円 (前期比+3.0%)

営業利益 49億5千万円 (前期 営業損失 239億4千万円)

事業セグメント利益は、増収効果があったものの、販管費の増加などにより、前連結会計年度並みとなりました。営業利益は、前連結会計年度に計上した、のれんの一部についての減損損失がなくなったことにより、大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ672億5千3百万円増加し、8,111億4千9百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済などにより社債及び借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ57億4千8百万円増加し、2,499億3千7百万円となりました。

資本合計は、子会社である株式会社ニッセイの完全子会社化に伴う非支配持分の減少、2022年2月1日の取締役会において自己株式の取得について決議されたことによる自己株式の増加の一方、親会社の所有者に帰属する利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより前連結会計年度末に比べ615億4百万円増加し、5,612億1千1百万円となりました。

* 当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 122.39円 ユーロ : 136.70円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により722億5千4百万円増加、投資活動により407億8千1百万円減少、財務活動により651億9千1百万円減少等の結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末と比べ230億8千7百万円減少し、1,679億1千5百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は864億2千9百万円で、減価償却費及び償却費387億円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加124億5千万円、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少29億5千4百万円、棚卸資産の増加による資金の減少379億6千4百万円などがあり、法人所得税の支払額242億4千5百万円などを差し引いた結果、722億5千4百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出266億6百万円、無形資産の取得による支出92億3千6百万円などにより、407億8千1百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出201億9千7百万円、リース負債の返済による支出88億2千5百万円、配当金の支払額163億9千7百万円、子会社である株式会社ニッセイの完全子会社化により非支配持分から子会社持分を取得したことによる支出167億1千5百万円、自己株式の取得による支出30億5百万円などにより、651億9千1百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

連結業績見通しの概況

今後の見通しにつきましては、世界的な半導体等の部材不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクや新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響に加え、ウクライナ情勢による地政学リスクの高まりなど、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、供給制約に伴う販売機会損失の発生、部材のコストアップ、海上運賃の高騰などのリスクを計画に織り込む一方で、中期戦略「CS B2024」に掲げる未来に向けた先行投資を実施いたします。

2023年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上収益は、前期比9.0%増の7,750億円、事業セグメント利益は13.7%減の730億円、営業利益は14.6%減の730億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は16.4%減の510億円となる見通しです。

(単位：億円)

	2023年3月期 予想 (A)	2022年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	7,750	7,109	9.0%
事業セグメント利益	730	846	△13.7%
営業利益	730	855	△14.6%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	510	610	△16.4%
為替レート (円)			
米ドル	122.00	112.86	-
ユーロ	133.00	131.01	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のために必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的な株主還元を行うことを基本方針としております。

2022年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり34円とし、すでに実施済みの第2四半期末配当（1株当たり30円）とあわせ、2021年3月期から4円の増配となる、1株当たり年間64円の配当を行うことを予定しております。なお、株主還元と資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため、100億円を上限として、自己株式の取得を開始しております。

2024年度を最終年度とする中期戦略「CS B2024」においては、未来に向けた先行投資を行う一方で、1株当たり年間68円の配当を下限水準とし、業績状況等に応じて配当水準の引き上げを含めた追加的な株主還元を検討します。加えて、自己株式の取得については機動的に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,002	167,915
営業債権及びその他の債権	93,055	102,685
その他の金融資産	8,391	11,419
棚卸資産	120,186	169,583
その他の流動資産	16,070	24,843
小計	428,705	476,447
売却目的で保有する非流動資産	45	297
流動資産合計	428,751	476,745
非流動資産		
有形固定資産	107,742	117,127
使用権資産	20,835	21,136
投資不動産	8,248	7,858
のれん及び無形資産	118,196	121,689
持分法で会計処理されている投資	1,772	1,862
その他の金融資産	36,042	33,389
繰延税金資産	14,842	21,261
その他の非流動資産	7,464	10,078
非流動資産合計	315,145	334,404
資産合計	743,896	811,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,589	71,247
社債及び借入金	19,167	20,121
その他の金融負債	9,887	9,517
未払法人所得税	6,779	14,084
引当金	4,015	3,211
契約負債	5,636	7,807
その他の流動負債	51,412	53,516
流動負債合計	151,489	179,506
非流動負債		
社債及び借入金	38,290	20,705
その他の金融負債	23,295	20,379
退職給付に係る負債	19,316	16,366
引当金	2,848	2,972
繰延税金負債	6,394	7,207
契約負債	1,506	1,600
その他の非流動負債	1,047	1,197
非流動負債合計	92,700	70,431
負債合計	244,189	249,937
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,652	17,866
利益剰余金	509,662	554,910
自己株式	△2,477	△5,428
その他の資本の構成要素	△60,998	△25,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	483,050	561,146
非支配持分	16,657	65
資本合計	499,707	561,211
負債及び資本合計	743,896	811,149

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	631,812	710,938
売上原価	△345,209	△403,614
売上総利益	286,602	307,324
販売費及び一般管理費	△208,526	△222,771
その他の収益	6,107	5,621
その他の費用	△41,451	△4,672
営業利益	42,731	85,501
金融収益	2,209	4,079
金融費用	△2,231	△3,338
持分法による投資損益	235	186
税引前利益	42,944	86,429
法人所得税費用	△18,285	△24,914
当期利益	24,659	61,515
当期利益の帰属		
親会社の所有者	24,520	61,030
非支配持分	138	484
当期利益	24,659	61,515
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	94.36	234.89
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	94.07	234.18

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	24,659	61,515
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	6,128	△3,234
確定給付負債（資産）の純額の再測定	2,128	3,831
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△7	△0
純損益に振替えられることのない項目合計	8,248	597
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36,565	35,622
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	36,565	35,622
税引後その他の包括利益	44,814	36,219
当期包括利益	69,474	97,734
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	69,219	97,231
非支配持分	255	503
当期包括利益	69,474	97,734

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526	—
当期利益	—	—	24,520	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,528	6,057
当期包括利益合計	—	—	24,520	—	36,528	6,057
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△100	—	137	—	—
配当金	—	—	△14,830	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	120	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8,170	—	—	△6,057
所有者との取引額等合計	—	20	△6,660	120	—	△6,057
2021年3月31日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2020年4月1日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650
当期利益	—	—	24,520	138	24,659
その他の包括利益	2,112	44,698	44,698	116	44,814
当期包括利益合計	2,112	44,698	69,219	255	69,474
自己株式の取得	—	—	△17	—	△17
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	37	—	37
配当金	—	—	△14,830	△248	△15,079
株式に基づく報酬取引	—	—	120	—	120
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,112	△8,170	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,112	△8,170	△14,689	△248	△14,938
2021年3月31日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	19,209	17,652	509,662	△2,477	△60,998	—
当期利益	—	—	61,030	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	35,586	△3,216
当期包括利益合計	—	—	61,030	—	35,586	△3,216
自己株式の取得	—	—	—	△3,009	—	—
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△54	—	57	—	—
配当金	—	—	△16,397	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	117	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	149	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	614	—	—	3,216
所有者との取引額等合計	—	213	△15,783	△2,951	—	3,216
2022年3月31日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債 (資産) の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	△60,998	483,050	16,657	499,707
当期利益	—	—	61,030	484	61,515
その他の包括利益	3,830	36,200	36,200	18	36,219
当期包括利益合計	3,830	36,200	97,231	503	97,734
自己株式の取得	—	—	△3,009	—	△3,009
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	3	—	3
配当金	—	—	△16,397	△249	△16,647
株式に基づく報酬取引	—	—	117	—	117
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	149	△16,845	△16,695
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,830	△614	—	—	—
所有者との取引額等合計	△3,830	△614	△19,135	△17,094	△36,230
2022年3月31日時点の残高	—	△25,411	561,146	65	561,211

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	42,944	86,429
減価償却費及び償却費	38,252	38,700
減損損失	30,787	2,123
金融収益及び金融費用 (△は益)	22	△740
持分法による投資損益 (△は益)	△235	△186
固定資産除売却損益 (△は益)	859	670
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,484	△2,954
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,953	△37,964
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,232	12,450
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△831	△1,748
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,863	△3,646
その他	3,643	2,562
小計	126,250	95,695
利息の受取額	877	1,231
配当金の受取額	312	330
利息の支払額	△1,229	△756
法人所得税の支払額	△16,945	△24,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,265	72,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,655	△26,606
有形固定資産の売却による収入	1,674	1,019
無形資産の取得による支出	△6,859	△9,236
資本性金融商品の取得による支出	△238	△1,244
資本性金融商品の売却による収入	706	10
負債性金融商品の取得による支出	△7,299	△9,297
負債性金融商品の売却又は償還による収入	8,541	5,880
その他	△950	△1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,080	△40,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,012	—
長期借入による収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△200	△20,197
社債の償還による支出	△20,140	—
リース負債の返済による支出	△8,798	△8,825
配当金の支払額	△14,830	△16,397
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△16,715
自己株式の取得による支出	△6	△3,005
非支配持分への配当金の支払額	△248	△249
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,038	△65,191
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	12,434	10,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,580	△23,087
現金及び現金同等物の期首残高	168,422	191,002
現金及び現金同等物の期末残高	191,002	167,915

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、前連結会計年度に2020年5月28日に改訂されたIFRS第16号「リース」第46A項を早期適用いたしました。

さらに、2021年3月31日にIFRS第16号「リース」第46B(b)項が更新(以下、「更新後の基準」)されたことに伴い、当社グループでは、当連結会計年度より、以下の通り更新後の基準につきましても適用をしております。

なお、更新後の基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2022年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束の時期や将来のキャッシュ・フローへの影響等を予測することは困難ですが、ワクチン等の対策が検討され、経済活動は回復傾向であるものの、半導体等の部材不足は解消の見通しが立たず、供給制約が続く可能性が高く、また、港湾の混乱、需要と供給のアンバランスにより、海上輸送運賃の上昇が続く可能性が高いなど、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性は継続しております。

当社グループは、このような状況が翌連結会計年度の業績に通期に亘って影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	384,766	53,668	78,917	31,044	69,824	13,591	631,812	—	631,812
セグメント間収益	—	—	—	—	557	11,697	12,254	△12,254	—
収益合計	384,766	53,668	78,917	31,044	70,381	25,289	644,067	△12,254	631,812
事業セグメント利益 又は事業セグメント 損失 (△)	65,151	9,803	4,120	△5,159	4,753	△484	78,184	△108	78,076
その他の収益及び その他の費用	△4,162	△161	△816	△2,188	△28,694	678	△35,344	—	△35,344
営業利益又は 営業損失 (△)	60,989	9,641	3,303	△7,348	△23,940	194	42,840	△108	42,731
金融収益及び 金融費用									△22
持分法による 投資損益									235
税引前利益									42,944

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	16,840	1,115	4,198	8,696	5,643	1,757	38,252	—	38,252
減損損失	—	—	640	2,949	27,197	—	30,787	—	30,787
資本的支出 (注) 3	15,532	1,280	3,174	6,843	2,870	1,776	31,477	5,744	37,221

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△108百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額5,744百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	424,247	49,995	111,292	29,552	81,726	14,123	710,938	—	710,938
セグメント間収益	—	—	—	—	699	13,680	14,380	△14,380	—
収益合計	424,247	49,995	111,292	29,552	82,426	27,804	725,319	△14,380	710,938
事業セグメント利益 又は事業セグメント 損失(△)	59,754	8,072	13,955	△2,700	4,893	662	84,638	△86	84,552
その他の収益及び その他の費用	△331	134	△25	2,132	56	△1,016	949	—	949
営業利益又は 営業損失(△)	59,422	8,207	13,930	△568	4,950	△354	85,587	△86	85,501
金融収益及び 金融費用									740
持分法による 投資損益									186
税引前利益									86,429

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 4	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	18,619	1,105	4,043	6,755	6,575	1,600	38,700	—	38,700
減損損失	139	0	147	575	—	1,261	2,123	—	2,123
資本的支出(注) 3	17,234	1,115	5,219	5,069	3,446	1,010	33,095	8,780	41,875

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△86百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額8,780百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	337,950	366,902
電子文具	46,816	57,345
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	384,766	424,247
パーソナル・アンド・ホーム	53,668	49,995
マシナリー		
工業用マシン	24,154	33,990
産業機器	38,714	56,553
工業用部品	16,047	20,749
マシナリー合計	78,917	111,292
ネットワーク・アンド・コンテンツ	31,044	29,552
ドミノ	69,824	81,726
その他	13,591	14,123
合計	631,812	710,938

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
日本	99,132	105,228
米国	161,060	173,526
中国	72,613	91,192
その他	299,005	340,990
合計	631,812	710,938

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
国内（日本）	85,639	87,280
海外		
米州		
米国	11,638	13,919
その他	1,751	1,985
米州合計	13,389	15,905
欧州		
英国	109,407	113,564
その他	8,428	9,177
欧州合計	117,835	122,742
アジア他		
中国	15,113	15,219
ベトナム	11,378	14,319
フィリピン	11,658	12,395
その他	3,288	3,727
アジア他合計	41,438	45,661
海外合計	172,663	184,310
合計	258,303	271,591

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	24,520
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	24,520	61,030
期中平均普通株式数（株）	259,868,447	259,827,718
普通株式増加数		
新株予約権（株）	802,833	786,922
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	260,671,280	260,614,640
基本的1株当たり当期利益（円）	94.36	234.89
希薄化後1株当たり当期利益（円）	94.07	234.18

(重要な後発事象)

2022年4月1日付で、中期戦略に基づき社内管理体制を一部見直しております。

これに伴い、「マシンナリー事業」に含まれていた「工業用部品事業」を「ニッセイ事業」として独立し、「その他事業」に含まれていた「産業用印刷準事業」を「ドミノ事業」に統合しております。

さらに、報告セグメントの表示方法につきましても、中期戦略に基づき変更を行っております。

この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシンナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの収益及び業績は、以下の通りであります。

	報告セグメント						
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	マシンナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	ネットワーク・アンド・コンテンツ	その他(注)1
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	424,247	90,543	84,731	20,749	49,995	29,552	11,119
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	13,680
収益合計	424,247	90,543	84,731	20,749	49,995	29,552	24,800
事業セグメント利益又は事業セグメント損失(△)	59,754	12,579	5,162	1,376	8,072	△2,700	370
その他の収益及びその他の費用	△331	1	△854	△27	134	2,132	△105
営業利益又は営業損失(△)	59,422	12,580	4,307	1,349	8,207	△568	264
金融収益及び金融費用							
持分法による投資損益							
税引前利益							
	合計	調整額(注)2	連結				
	百万円	百万円	百万円				
売上収益							
外部収益	710,938	—	710,938				
セグメント間収益	13,680	△13,680	—				
収益合計	724,619	△13,680	710,938				
事業セグメント利益又は事業セグメント損失(△)	84,614	△61	84,552				
その他の収益及びその他の費用	949	—	949				
営業利益又は営業損失(△)	85,563	△61	85,501				
金融収益及び金融費用			740				
持分法による投資損益			186				
税引前利益			86,429				

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△61百万円はセグメント間取引消去であります。